



戸沢 弘征  
議員

### まちをきれいにする条例制定に向けてパート3

#### 今後の施策の展開を図る

問 あきる野市環境基本計画には、「美しい街をつくる」とある。私は、この基本計画素案の発表の前から（仮称）まちをきれいにする条例をつくり、タバコのポイ捨て、犬の糞の処理、いたずら書き、不法投棄などに對して市民のルールをつくる条例制定を求め市民の啓蒙活動の提案を続けてきた。過去、五日市町時代



ガードレールに書かれた落書き

に清浄都市宣言をした経緯からも条例の必要があると考えるが、いかがか。

市長

「まちをきれいにする条例」については、研究を進めている。環境基本計画の素案においても、たばこやごみのポイ捨てがなくなるよう啓蒙を行うとともに、ポイ捨て防止条例は状況を

見ながら研究していく。ポイ捨て防止に限らず、落書き防止やペットの飼い方のマナーも含めた条例の制定を視野に入れて、今後の施策の展開を図っていきたい。

他に、（仮称）産業振興基本条例作成上の提案、子育て支援と出産祝金制度を創設することを求め質問した。



石井 仁  
議員

### 武蔵引田駅周辺の整備は

#### 個別訪問などを実施していきたい

問 武蔵引田駅周辺から武蔵増戸駅周辺の整備について、以下の質問をする。  
土地画整理事業予定地域内の仮設事務所等での相談状況と地権者への対応は。

武蔵引田駅の改善と土地画整理事業は、地権者に誠意をもって対応すべきであり、今後の考えは。  
JR五日市線北側の土地画整理事業予定地域外の道路整備と面的整備の考えは。



武蔵引田駅周辺地区土地画整理事業相談事務所

都市整備部長

主な相談内容は、事業の概要、武蔵引田駅の改修計画、税金などについてである。また、今後も引き続き土地画整理事業にご理解をいただけるよう、個別訪問などを実施していきたい。

地権者の方にご理解をいただき、事業が効果的に進められるよう、取り組んでいきたいと考えている。

都道165号伊奈・福生線の整備が完了しており、今後は、都道185号山田・平井線までの延伸が重要であると認識している。また、複合市街地の形成を進める地域と位置づけ、面的整備を計画している。今後時期を見て整備手法等の検討をしていきたい。

他に、あきる野市の行政経営の基本について質問した。

## 次世代を担う子ども達に環境教育の推進を 都心校との交流も視野に入れていきたい

田中 千代子  
議員

問 環境教育について、当市は平成18年度から10年間を環境基本計画の期間として予定されている。望ましい環境づくりに取り組み、次世代を担う子ども達に、より良い環境を残していくことは、大人社会の責任として大変重要である。その上で、子ども達への環境教育の更なる充実を求め、次の点について質問する。



小学校での授業風景（増戸小）

自然に恵まれた当市の子ども達と都心の子ども達との積極的な交流を通し、環境教育の推進をすべきと考えるが。

つる性の植物で、教室の温度低下や癒し効果もある「緑のカーテン」設置の考えは。  
給食の残菜を堆肥化等の資源として有効利用する考えは。

指導担当参事

各校が取り組んでいる環境教育の視点を賛同し、共同での学習を求める学校があれば、積極的に連携を

取りながら推進していくことは有効と考える。今後、都心校との交流も視野に入れていきたい。  
学校教育部長

環境行政の一環として学校等の公共施設で試行されているが、費用対効果の面から課題もあり、情報収集等に努めたい。

環境に配慮した循環型社会の構築が叫ばれており、対策を講じていくことが重要と考えている。堆肥化にはさまざまな方法があると聞いており、どのような方法がよいか研究したい。



秋川ふれあいセンター内にある障害者地域自立支援センター

影山 保  
議員

## 障害者と家族の負担軽減の対策は 市独自の軽減策は考えていない

問 国は「お金がない」という理由で、障害者の福祉サービスに一割負担を課すことを決めた。障害が重い人ほど負担が大きくなるため「自立支援どころか、自立を妨げ、生きる権利を奪うもの」と、強い反対の声

があがっている。  
障害者が、人間としてあたりまえの生活をするために必要な支援を「益」とみなして負担を課すという「応益負担」は、憲法や福祉の理念にも反するものである。そこで、以下の質問

をする。  
障害者と家族の負担を軽減する対策をとるべきだが、いかがか。  
「地域生活支援事業」は、市の最大の責務となる。どいう取り組みをするのか。

福祉部長

国の軽減措置のほか低所得者へのホームヘルプサービスについては、平成18年度から3年間、利用者負担を3%に軽減する東京都独自の激変緩和措置もあり、市独自の軽減策は考えていない。

省令が公布されていない状況ではあるが、障害者が障害福祉サービスやそのほかのサービスを利用しつつ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必須事業のほかどのような事業が必要か充分検討する。また、財政的措置についても市長会を通じて国に要望しており、国の動向を注視していく。



野村 正夫  
議員

### 阿伎留病院に24時間救急医療体制の確立を

やらなければならぬと思っっている

問 施政方針と予算の大綱について、以下の質問をする。

東京都の補助金を切られた理由で凍結の南秋留小前の南郷ふれあい橋の復活は。

阿伎留病院に24時間救急医療体制の確立を早急にすべきだが。

土地開発公社S1地区の土地が6億円で売却時原価19億円から差引13億円の赤字をどうするのか。

普通会計の借金が274億円、特別会計354億円、土地開発公社の債務が約90億円、病院の負担金が135億円、ゴミ処理場も170億円で、負債の合計が一千億円以上になり、心配であるが。

平成18年度予算が5.3%伸びたのは、18年度の借金が38億8千9百万円増えたからなのか。

市長 5年前に東京都へ相談したが、総額が予定より高かったので中断していたが、



平成18年8月オープンが待たれる新病院

昨年から話が再浮上し、都市整備部と検討を行った。今は発表の段階ではないが、前進させる考えている。

当然、やらなければならぬことであると思っっている。

助役 一般会計からの繰り入れにより、バランスをとっていく。

市長 その点が一番大事な点

である。交付税でもらえない借り入れは、返さなければならぬので、企画財政部と意見交換等を行い、心配なく運営できるよう取り組んでいる。

歳入全体については、地方債の増が主な原因と認識している。

他に、温泉反対の意見と、農業者に対する消耗品の補助金について要望した。

問 農地の流動化について人と緑が有効に融合する場としての農地を良好に保つため、行政は必要な施策を図らなければならぬと考える。以下の質問をする。

耕作放棄地の面積はどれくらいあり、原因は何か。

農地の売り手と買い手がスムーズにマッチングできるようなシステムは可能か。

「フレッシュアップドタウン農業後継者」などを支援するシステムは考えられるか。また、農事法人の設立は上記システムに有効と思われるが行政として支援する考えはあるか。

別段面積の緩和により、市内を同一の設定基準にすべきと思うが、市の考えは。

環境経済部長

農林業センサスによると、耕作放棄地は62ヘクタールであり、5年前と比較して34ヘクタール増えている。原因は、農業従事者の

高齢化などが考えられる。農地の貸し借りや売り買いなどの希望調査を行い、農業経営基盤強化促進事業における利用権設定促進や特定法人貸付事業を検討していく。

今後、農業生産法人の設立は有効と考えられるので、調査研究に努めていく。別段面積は、旧秋川地区で50アール、旧五日市地区で30アールになっているが、解消について研究していく。

他に、ゴミ問題について質問した。

### 農地の売り手と買い手がマッチングするシステムは農業経営基盤強化促進事業などを検討していく

町田 匡志  
議員



庁舎周辺に広がる農地

松原 敏雄  
議員

### 教育情報ネットワークの目的は

データの共有化や管理、情報収集が行える

問 教育機関の情報化推進について、現在の高度な情報化社会においては、情報の収集伝達に即時性と確実性、そして情報の共有化が求められ、社会のあらゆる分野で様々なネットワーク化が進められている。そこで、以下の点を質問する。

市立小中学校教育情報ネットワーク事業の目的と内容は。

子どもの登下校時の安全対策の中で、特に不審者災害等の緊急情報の配信方法は。

市立図書館と学校図書館との図書館ネットワークの構築は。

指導担当参事

本事業は、児童・生徒の使用するコンピュータのインターネットの高速化と校長室・職員室のコンピュータのネットワーク化である。これによりデータの共有化や管理、情報の収集が行えるようになる。

学校教育部長

教育委員会としては、



パソコンを使った授業（西秋留小）

市内等で発生した不審者情報を市内各教育機関に即座にファックスで提供し、二次的被害の防止に努めている。

社会教育部長  
財政状況を視野に入れながら、学校側と連携を図り、調査研究をしていきたい。

### 都市農業政策の方針は

農業振興計画を策定中である

畠中 克賢  
議員

問 施政方針演説を受けて（仮称）あきる野市産業振興基本条例の制定について、都市農業政策の方針について、本市の見解を伺う。

環境経済部長

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化の進行や後継者の減少、耕作放棄地の増加など大変厳しくなっている。都市農業政策の



庁舎周辺に広がる農地

方針については、現在、見直しを進めており、農業振興計画を策定中である。その中にも市民農園の拡充という項目を入れる予定であり、前向きに拡充に向けて検討していく。また、水田を活用した体験農園については、体験学習の場として活用する意向があるかなどについて調べ、検討していきたい。

他に、こども議会の開催の実現、商店街活性化支援の方針について質問した。



浦野 眞司  
議員

## 秋3・4・6号線氷沢橋交差点以東の進捗状況は 調査終了区間から工事に着手する



氷沢橋交差点から東を望む

問 都市計画道路秋3・4・6号線の氷沢橋交差点から永田橋間について、以下の質問をする。

氷沢橋交差点から永田橋間の進捗状況は、永田橋の架け替え工事は、どのような計画で工事が進められるのか。

氷沢橋より西側は、片側2車線の4車線道路であるが、氷沢橋より東側の道

路構造はどのような計画なのか。

公民館通り交差点から永田橋間の今後の計画は。

都市整備部長

東京都では、氷沢橋交

差点から市道 2号線公

民館通りの交差点までの用

地取得を行っており、取得

した道路予定地では、埋蔵

文化財発掘調査がおおむね

終了している。今後、埋蔵

文化財発掘調査が終了した

区間について、逐次築造工

事に着手する予定でいる。

東京都では、今後事業

説明会を行い、平成18年度

以降、仮橋を設置し、現在

の橋の場所に延長約245

m、幅員16・8mの橋を架

設することである。

車道部分の幅員13m、

両側に4.5mの歩道がつき、

幅員22mの道路とのことで

ある。

この区域は、22mで計

画されているが、今のところ

具体的な整備計画までには

は至っていない。

奥秋 利郎  
議員

## 小庄・下田地区の農業と観光の促進は 産業基盤整備を一体的に進める計画でいる

問 年間6万人という秋川橋河川公園への観光客と平成11年から13年にかけて総工費2億6千4百万円をかけたにもかかわらず利用者の少ない「あゆみ橋」の利用を考えれば、小庄・下田における農業と観光の促進を図るべきと思う。そこで以下の質問をする。

秋川小庄の農業用取水堰改修の詳細は。

小庄・下田地区約4.6ヘ

クタールの農地の耕作状況及び農業従事者、後継者については。

小庄・下田地区における農業振興の検討をしているが、その後どのような状況か。また、観光事業との関係は。

秋川の漁業の振興も忘れてはならないと考えるが。

環境経済部長

堰の改修整備は、国の



小庄・下田地区からあゆみ橋を望む

補助事業を導入し、東京都が施工の予定である。堰本体の改修及び補修工事は700mで、擁壁工事が15m、用水路補修工事が8mなどである。

地区面積の内、約3.7ヘクタールが耕作をしている状況である。また、平成14年策定の五日市地区農業振興計画では所有者は36名、この内、自ら耕作しているのは14名であり、40歳未満の後継者は現在いない。

経営構造対策事業を導入し、観光農業施設としての直売所や園芸施設の建設などや、五日市商店街活性化を目的とした連絡道路整備などの産業基盤整備を一体的に進める計画で、現在まで地権者との検討を重ねてきたが合意には至っていない。

秋川漁業協同組合では、小庄畜養池で毎年9月から3月にかけてマス・ヤマメを15万匹、また、4月、5月には江戸前鮎を5万匹育成しているとのことである。

## 今後の土地開発公社の土地利用は

貸し出しも視野に入れて検討していきたい

御手洗 武  
議員

問 あきる野市行政改革推進プランを効率的かつ効果的に進める上で、土地開発公社の土地処分に関する補てん及び利子補給の補助金を平成18年度予算で計上しているが、今後の土地開発公社の土地利用は。



駐車場として活用されている土地開発公社保有地

都市整備部長

土地開発公社の保有地の土地利用は、現在5ヶ所の事業用地の活用により、平成17年度では、8百12万円の収益を見込んでいます。公社経営を運営していく中では、市からの補てんも必要だが市財政を圧迫することから、公社として保有地の

有効活用を行い、事業収益を得て、損失や運営経費に補てんできるように、これからも積極的に収益の見込める土地について貸し出しを行っていく。S1地区についても公募による販売のほか、貸し出しも視野に入れて検討していきたい。

下田 孝雄  
議員

## 永田橋架け替えの促進は

早期の完成を要望していきたい

問 平成18年度施政方針に関連して、以下の質問をする。

永田橋の架け替えの促進と、多摩川右岸の整備を強力に働きかけるべきでは。児童・生徒の安全確保のため、防災行政無線を積極的に活用すべきでは。予防医療・介護予防を先進市に学ぶとともに、国保財政の縮減に努めるべきでは。

老朽化の保育園と児童クラブ（育成会）を根本的に改修し、待機児の解消を図るべきでは。

明日とも知れぬ「首都直下型地震」が危惧される中で、学校関連施設は多くの児童・生徒の命を預かる施設であり、避難場所でもある。耐震診断だけでなく、耐震化工事を最優先すべきでは。

市長

東京都では、永田橋の架け替えについて、すでに計画を進めていることから、早期の完成を要望していきたい。また、多摩川右岸の堤防については、京浜河川事務所に対して要望していきたい。

耐震化は大きな課題と認識しており、計画的な整備に取り組んでいきたい。

総務部長

小学校低学年児童の帰宅時間に合わせて、防災行政無線で毎日防犯の協力をお願いしているが、今後、現状を踏まえ検討していきたい。

市民部長

新予防給付や地域支援事業の創設を図っていく。子育て支援・児童担当参事 公立保育園は、公設民営や民設民営も視野に入れて今後検討していく。また、児童クラブについては、施設改修の検討を進め、待機児童の解消を図る考えである。



永田橋